

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-6150
 住 所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
 氏 名 株式会社 NTTドコモ
 代表取締役社長 吉澤 和弘 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 NTTドコモ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	移動電気通信事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	14,857	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成29年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 27,360 t-CO ₂ (調) 27,641 t-CO ₂	(実) 27,239 t-CO ₂ (調) 27,490 t-CO ₂	(実) 27,501 t-CO ₂ (調) 27,766 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 32,106 t-CO ₂ (調) 32,457 t-CO ₂
削減率		(実) 0.4 % (調) 0.5 %	(実) -0.5 % (調) -0.5 %	(実) % (調) %	(実) -17.3 % (調) -17.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	-		単位	-	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	100.0	104.9	98.52		97.02
削減率		-4.9 %	1.5 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	通信ビルにおいて、現旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により、通信負荷電力・エネルギー使用量ともに前年度よりも減少した。しかし通信用空調装置の新設・再稼働の結果、エネルギー使用量の方が通信負荷電力と比べ減少率が小さく、原単位が増加した。また、基地局においては新サービスの需要増による通信設備負荷の増加に伴い排出量・原単位ともに増加となった。
第2年度	通信ビルにおいて、需要増に伴いエネルギー使用量・通信負荷電力がともに増加したが、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の空調を稼働休止の実施、オフィス消費電力の微減等により、エネルギー使用量の増加率の方が通信負荷電力の増加率と比べ小さく、原単位が改善した。また、基地局においては需要増によるLTE装置の導入が進み通信設備負荷が増加傾向だが、旧方式の装置と比較して収容効率が良い装置の導入により排出量の抑制が図れ、原単位は改善している。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	①指針に基づく推進体制の整備 ②温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示 ③各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 ④排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 ⑤管理マニュアル作成、研修体制の整備 ⑥無停電電源装置更改時の装置容量適正化による待機電力削減
	第1年度	「計画」欄に記載の①～⑤を実施した。 ②について、ドコモグループでは、気候変動問題への対応をはじめとした地球環境保護のために将来に向けてめざす姿を示す「ドコモグループ環境宣言」と2030年に向けたドコモグループの環境目標「Green Action Plan 2030」を新たに策定した。 【参考】ドコモHP ドコモグループ環境宣言およびGreen Action Plan 2030 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/green2030/index.html また、環境目標等の策定に合わせて①、③～⑤に記載の各種体制を整備した。
	第2年度	⑥について、設備老朽化に伴いエネルギーの使用の合理化に関する設備に該当しない通信用無停電電源装置5台を撤去した。また、通信用空調装置2台を稼働休止とした。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。</p>
第1年度	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。2016年度は社会全体の温室効果ガスを3,270万t-CO2削減することに貢献しました。</p>
第2年度	<p>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。2017年度は社会全体の温室効果ガスを3,560万t-CO2削減することに貢献しました。</p>
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	25,529	t-CO ₂
(調)	26,856	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
*****	*****			23,234 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
基地局（186拠点）				2,295 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--